

議会だより

もくじ

会派活動報告	2～3
一般質問	4～7
常任委員会活動報告	8
議会活動報告	9
9月定例会の審議結果、常任委員会構成見直し	10
12月定例会のお知らせ	11
アプリ配信について、編集後記	12



須賀川市

第 66 号

平成 30 年 11 月 15 日発行

(須賀川市人口 76,120 人 10 月 1 日現在) [前年度比 △ 506 人]

先人を追って



第36回円谷幸吉メモリアルマラソン大会 (10月21日)

円谷幸吉メモリアルマラソン大会

昭和39年の東京オリンピックマラソン競技で銅メダルに輝いた須賀川市出身の円谷幸吉選手の偉業をたたえるとともに、第二の円谷選手育成も目指して、昭和58年から始まったマラソン大会です。

開会式には、議長をはじめ、多くの議員が参列しました。

「二人の円谷」を広めよう

マラソンの円谷幸吉選手と特撮の神様・円谷英二監督をはじめとした本市のイメージアップ戦略をさらに推進し、須賀川の元気と魅力を世界へ向けて発信できるよう本市議会も取り組んでいます。



会派活動報告

須賀川市議会では、3人以上を正式な会派としており、3人未満は政務活動費支給に限って認めている会派で、無会派と表記しています

志政会

当会派では、7月19日から20日に行政調査を行いました。

●岩手県二戸市

「空き家対策」について

人口減少や社会ニーズの変化、産業構造の変化に伴い、使用されない空き家が年々増加しており、火災の危険性や倒壊の恐れなど安全性の低下、公衆衛生、景観の阻害などが空き家の増加とともに懸念されています。

国は平成27年に空き家に関する特別措置法を施行し、二戸市においては、本年4月より、市民の生命及び財産を保護し安心して暮らすことができる生活環境を確保するとともに、空き家の活用を促進するための条例が制定されています。

●岩手県陸前高田市

「復興への取り組みと震災後のまちづくり」について

東日本大震災発生により、陸前高田市では、地震と津波により全世帯数の99.5%にあたる8034世帯が被災し、行方不明者数を合わせ1760名の方々が犠牲となりました。

同市では、国の指導のもと平成23年12月に3つの基本理念

「世界に誇れる美しいまち」「ひとを育てる命と絆を守るまち」「活力あふれるまち」の創造を理念とし、将来に向けて希望と夢と安心のもてる市の復興ビジョンを示し、多くの市民の方々の協働連携により、市の創生と活力向上に努力されています。

平成30年度で計画の最終年度を迎えましたが、まだ復興は道半ばのように思います。陸前高田市の一日も早い復興を祈念しています。



行政調査の様子（陸前高田復興まちづくり情報館）

清風会

当会派では、5月21日から24日に行政調査を行いました。

●岐阜県岐阜市

「みんなの森 ぎふメディアコスモスについて」

ぎふメディアコスモスは、図書館、市民交流センター、多文化交流プラザ、展示ギャラリーからなる複合施設で、平成27年7月に開館しました。県産ひのきを使用し、壁が少なく広々としたデザインです。次世代型図書館としてまちと人を繋げ、利用者へのおもてなしが随所にある大変素晴らしい施設です。入館者目標年間100万人に対し130万人が来館し、駐車場は300台、施設稼働率は80%以上と高く維持管理費は年間3億円です。年4回イベントを実施し、文化の拠点、市民交流の場として中心市街地のにぎわい創出に大きな役割を担っています。

●岐阜県飛騨市

「観光施策について」

飛騨市は、NHKの連続ドラマ「さくら」、アニメ「君の名は」、映画「わさび」の舞台となり白壁土蔵街や里山原風景が残る地域です。近年「君の名は」

の大ヒットにより平成29年の観光入込数は113万人で、聖地巡礼として外国人観光客も急増しています。広告効果は100億円以上と推察されます。

観光資源を活用し、大手旅行会社と連携して滞在型観光を展開、飛騨市のファンをつくり定住化に繋がっています。

●静岡県三島市、函南町

「ハウス栽培、しきみ栽培視察」

箱根西麓地域は野菜作りの適地で、大型ハウスのトマト栽培、スイカ栽培、仏事のお供えに使うしきみ栽培を視察し、規模の大きさ、作業の工夫に驚嘆しました。

また、ご当地グルメで知られる三島コロッケの仕掛けについても大変勉強になりました。



ぎふメディアコスモスの図書館視察

創政会

当会派では、市民生活の向上と市政発展のために、会派として活動を行っています。

●平成31年予算編成などに関する要望書

9月定例会終了後、会派・創政会として「平成31年度予算編成などに関する要望書」を橋本市長、柳沼教育長に提出しました。

要望書では、今後、予想される大規模な自然災害対策として、防災・減災の視点から実効性ある重点的な予算編成を求めました。

また、平成31年度の予算編成では、地方税収のさらなる自主財源の確保や大震災・原発事故災害からの再生と発展へ、本市のあるべき姿と進むべき方向性に沿ったまちづくりの基本指針となる第8次総合計画の2年目となる予算に向けて、効率と効果を最大限に生かしたメリハリのある予算編成を求めています。

具体的には、企画と財政部門を分離し、選択と集中による政策、施策の実現に努めること、まちづくりの専門部署となる都市経営部を創設すること、防災担当部門・危機管理担当部門の統合による「防災・危機管理担当課」の創設に向けた予算の計上を図ること、

退職自衛官を活用した防災マネージャー制度の導入を図ることなど、各部課36事業について要望内容をとりまとめられています。



市長への予算要望

●全国地方議会サミット2018に参加

7月11日に早稲田大学大隈記念講堂にて開催された「全国地方議会サミット2018」議会のチカラで日本創生」に参加しました。

熊本市長の大西一史氏の記念講演があり、災害時における議会の役割について述べられました。

熊本市議会では災害時における議会の役割が制定されていなかったため、議員が個々に復旧に関する要望を市幹部に電話連絡するという事態が発生しています。そのため、熊本市議会では「熊本市議会災害対策会議設置要綱」を平成28年9月に制定しました。

日本共産党 須賀川市議団(無会派)

市民団体との懇談や党活動の中で出された要望や願いは、予算要望書の提出や議会での実現を求めています。また議会ごとに「市議会たより」を発行し、議会活動や市政の課題などをお知らせしています。

女性の視点を大事にした議員活動に邁進していきます。

また、日本共産党後援会と共催で、無料で弁護士が対応する法律相談も行っております。

市民連合(無会派)

私たちの基本的な活動の形として、予算・決算委員会や当局からの議案に臨むにあたって、事前の調査で市民生活との関連した課題を明らかにして、質疑などを行っていきます。また、一般質問については、互いに問題意識を出し合いながら、市政全体・地区的・個別課題など質問ポイントの整理をし、議論を重ねる中で一般質問の骨子を作り上げていきます。

さらに、行政調査については、当面する市政の課題について、先進地の事例を学ぶための視察や一般質問のための研修などを



日本共産党須賀川市議団

行っています。昨年と今年は、「財政問題」の研修と市役所のみんなのスクエアの制度上の位置づけと活用について、山口県岩国市の事例を学んできました。

市民連合では、市民からの声に寄り添う活動をめざしています。



行政調査の様子



渡辺 康平

公共施設等総合管理計画について

問 本市における公共施設等総合管理計画の目的、目標、スケジュールについて。

答 須賀川市公共施設等総合管理計画は、市の公共施設などの規模の適正化、効率的な施設管理及び有効活用による全体最適化をすることで、真に必要なとされる公共サービスの提供を維持、確保することを目的として策定している。

問 計画的・戦略的な公共施設管理と、効率的な管理・運営を推進する組織体制とは具体的にどのような組織体制なのか。

答 全体最適化の観点から、公共施設マネジメントシステムの活用による

公共施設などの情報一元管理を実施しており、今後、個別計画の策定に合わせて横断的庁内調整や管理・運営推進の組織体制について検討していく。

問 公共施設等総合管理計画において、公民連携、PFIを推進するために今後どのような体制を構築していくのか。また公民連携、PFIを検討するに当たり専門的な知識が必要となるが、どのような研究、検討を行っているのか。

答 個別計画の策定に合わせて、公民連携、PFIの推進も含む横断的庁内調整や管理・運営推進の組織体制について検討していく。また公民連携、PFIの推進のため、国主催や市町村アカデミーでの研修会に担当者派遣し、専門知識の取得や全国的な導入事例の情報収集などを行い、個別計画の策定において活用していく。



大寺 正晃

防災体制について

問 市政情報を独自に放送するコミュニティFMの「ウルトラFM」が来年1月に開局予定であり、災害時における有効な伝達手段になると考えられるが、電波が届きづらい地域や建物に対してどのように伝達していくのか。

答 FM放送については、どの地域が受信できないかを正確に把握する必要があるので、FM放送開局後、公民館などの公共施設や市職員の自宅における受信状況、更には消防団に協力を求め各団員宅における受信状況を調査し、電波の届かない地域にどのような形で情報を伝達するのか今後検討していく。

問 ラジオの電源を切っ

ている方や、別の放送局を聞いている方などに対して、緊急時に強制的にスイッチが入る「緊急告知FMラジオ」が大変有効であると考えているが、この導入について本市の考えは。

答 緊急告知FMラジオは、災害時における情報伝達手段として大変有効であるが、情報伝達手段の在り方については全体的に検討していく。

問 西日本の豪雨災害では、避難した被災者が熱中症になるなど報道された。避難所に指定されている体育館などの施設に冷暖房設備を設置すべきと考えるが、本市の考えは。

答 避難所においては、大型扇風機の備蓄に努めると共に、避難が長期化する場合には、冷暖房の完備された場所を避難所に指定するなど必要な措置を講じていく。

その他の質問項目
①子どもの熱中症対策について



横田 洋子

生活と健康をまもる施策について

問 経済的困窮を把握し、いのちと健康を守るため、行政はその責任を果たさなければならぬ。厚労省の通知では、平成29年度以前に受給を開始した生活保護受給者のエアコン購入の申請が認められていないのは、公平性に欠け、不合理である。市の責任で3月以前の生保受給者にエアコンなどの購入費を支給すべき。見解を伺う。

答 国において制度化されなかつたもの。今後もし生活保護制度に基づき適正に実施していく。

問 いろいろの条件、制約、生活保護は恥との意識がある中、実際に利用している人の割合である捕捉率は、厚労省の発表

では22.9%と推計されている。このような中で、相馬市が実施するようには65歳以上の市民税非課税世帯の方を対象にエアコンなどの購入・設置費の補助を検討すべきではないか、市の見解を伺う。

答 エアコン購入・設置費の補助制度については、税負担の在り方や他の補助制度との関係、更には、県内他市の状況を踏まえながら対応する。

問 素早い対応の施策が求められる異常気象である。高齢者世帯・障がい者世帯、ひとり親世帯などへの福祉灯油支給の実施について伺う。

答 福祉灯油支給については、国、県などの財政支援などをみきわめながら対応していく。

その他の質問項目
①安全・安心なまちづくりについて
②介護保険の利用について



丸本由美子

学校現場の負担軽減の取り組みについて

問 教職員多忙化の現状認識と学校現場における負担軽減の取組について伺いたい。

答 主催事業の削減や各種報告の簡略化などに取組んできた。2月から施行の部活動休養日（週2回）については、各々の学校で部活動内容を工夫しながら履行している。部活動指導員は、6月から2名配置し顧問として携わって教職員の負担軽減につなげている。

問 部活動指導員の今後の配置の見解は。

答 今後増員する予定。人材確保が大きな課題。

問 学力テストが国・市、更に新たに県の調査も実施予定。更に負担が増えるのではないかと市の見解と今後は見直しが必要ではないか。

答 来年度予定の県学力調査について、具体的な内容が分かり次第、市の総合学力調査の実施時期や内容についても十分検討していく。

公共施設の思いやり駐車場の在り方について

問 県には、おもいやり駐車場利用制度として、歩行が困難な方々の駐車スペースを確保する目的があるが、市の公共施設の障がい者などのための駐車場の設置状況はどうか。市民交流センターにおける弱者優先の駐車場設置は4台で十分なのか。

答 市では福島県のおもいやり駐車場利用制度により実施。高齢者や障がい者など、歩行が困難な方々の公共施設利用に際しての駐車場の確保を図っている。今後市内各施設の利用実態などを踏まえながら、本制度の利用促進を図っていく考えである。



水野 透

放課後子ども総合プランについて

問 阿武隈小学校区（うつみね児童クラブ）などで小学4年生以上の利用は難しいと判断し、利用したくても申し込みを諦めている隠れ待機児童問題を市ではどのように考えているか。

答 申し込みを諦めている家庭については、現在のところ把握していない。

問 エアコン設置のない場所での放課後子ども教室を実施しているか。その場合、設置する考えはあるか。また、全ての小学校区に放課後子ども教室を設置する考えはあるか。

答 エアコンのない放課後子ども教室は7教室中4教室あり、早期の設置に努める。新たな放課後子ども教室の開設は、条件が整い次第対応する。

住みよさランキングについて

問 東洋経済新報社の住みよさランキングで本市は県内上位に位置づけされていることを市はどのように捉えているか。

答 本市は県内3位であり、各施策を総合的に推進してきた表れで、今後も「選ばれるまちへ」ともに歩む自治都市」として魅力あるまちづくりに取り組む。

ウルトラマン関連事業の経済効果について

問 事業の定着度を継続的に計る上で重要なデータであるウルトラマン関連事業における地域への経済効果調査結果及びその算出方法について。

答 市民アンケートの結果、約6割の方がウルトラマン関連事業により、まちが元気になったと回答している。経済波及効果は、産業連関分析の手法により算出を行い、年間約29億円。



大内 康司

安全に安心して暮らせるまちづくりについて

問 現在の自治会活動の活性化に対する支援策は。

答 地域コミュニティの活性化を図るふるさとづくり支援事業、地域住民の集会所の取組みや課題に対する支援を行う地域づくりアドバイザー制度、地域社会の健全発展や住民福祉の向上のために実施するコミュニティ助成事業などがある。

問 市民活動サポートセンターの事業と市民交流センターオープン後の効果について。

答 市民活動に関する相談や情報交換、市民に役立つ講座や交流会などの開催、サポセンだよりの発行、サポセンフェスティバルの開催をしている。市民交流センターオープン

阿武隈川堤防除草における浜尾地区の事故について

ン後は、団体同士の専用スペースが確保されることで、連携がより強くなり、活動も一層活発になるものと考えている。

問 浜尾遊水地除草作業中の作業員の死亡事故を受け、今後の除草の取り組みは。

答 阿武隈川堤防除草は、河川美化や河川愛護思想の向上などにつながるものと考え、可能な範囲で地元団体に協力を求めたい。

問 再発防止策と基金の創設について。

答 福島河川国道事務所と毎年行っている講習会の実施の継続、作業手順や危険予知についてチェックリストによる周知徹底、作業状況や進捗状況を確認する巡視者の配置をして再発防止を図る。

阿武隈川堤防除草については、浜尾・江持・和田地区ともに独自に除草作業の傷害保険に加入しており、独自の基金創設は現時点では考えていない。



鈴木 正勝

空き家発生の防止
対策の推進について

問 相続の事前対策として、相続時精算課税制度、相続法改正による自筆証書遺言の方式緩和、保管制度、家族信託などをどのように周知していくのか。

答 これらの制度については、空き家発生の防止対策の推進につながることから、税務署と関係機関と連携しながら、市のホームページなどにおいて、制度を周知していく考え。

問 空き家対策の相談窓口はどのようなになっているのか。

答 多岐にわたる側面を有しているため、現在、建築住宅課を相談窓口として、庁内関係部署と情報共有・連携調整をしながら対応している。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上対策について

問 市独自の救済措置により、未接種者対象者の10%の方が接種できたとする、年間2億円の保健医療費が削減されることになり、20%では年間4億円となる。本市の保健医療費の削減に大きな効果があると同時に、肺炎の予防により、本市における高齢者の健康寿命の延伸につながる。ことから、本市で、独自に未接種者に対する支援を行うべきと考えるが。

答 未接種者への取扱いについては、市医師会や関係機関との協議を踏まえて検討する。

その他の質問項目

- ① 地域づくりの推進について
- ② 職員の人材育成策の拡大について。



五十嵐 伸

水道事業について

問 包括業務委託導入における成果は。

答 民間活用により業務を適正に履行できる体制が構築された。収納率は、平成25年度から平成29年度には、1・1ポイント上昇したほか、水道お客さまセンターが設置され、受付業務を一元化することにより、お客様の利便性の向上が図られた。また、給水装置工事受付などにおいて専門的知識が共有され、技術の向上につながっている。

問 平成31年度からスタートする包括業務委託の委託費は。

答 労務単価及び技術経費の上昇などを含み、約17%増加の見込みである。

問 今後の水道事業の経営状況の見通しは。

答 水道ビジョンすかがわ2020に基づき、重要管路の耐震化や老朽化施設の更新、基幹施設である西川浄水場改築事業などを計画的に実施しており、完成後には多額の減価償却費が発生するとともに、支払い利息も生じる。そのため、2022年度以降、給水収益の減少や内部留保資金の不足などにより財政状況が厳しくなると考えている。

問 県内13市の中で、須賀川市のみが用途別水道料金体系を採用しているが、見直しを図る考えがあるか。

答 今後、水道料金の適正化を図る際には、全体的な料金体系の見直しも含め検討していく考え。

その他の質問項目

- ① 除雪作業について



溝井 光夫

特色ある教育活動の推進について

問 特色ある学校づくりの基本的な考え方は。また、児童生徒数から見た学校規模の違いがどのように特色ある学校づくりに生かされているのか。

答 各学校では、子どもたちや地域の実態を踏まえ、目指す子ども像を具体的にあらわした教育目標を定めており、この教育目標そのものが学校の特色である。

学校規模の大小に関わらず、それぞれの学校には自然や文化、そこに住む人々と密接に関わりながら育んできた校風を基本に、特色ある学校づくりがなされている。

問 小規模校でも、特色あるスポーツや芸術分野での対応により、選ばれた学校として児童生徒の増加に結び付くのではないかと。

答 専門的な知識を有する教職員の継続的、専門的な配置など制度上の問題もあり、現状では難しいと考える。

問 小規模校が地域コミュニティの核として存続していくために、特認校制度導入も選択肢の一つとして検討すべきと考えるが見解は。

答 特認校制度は従来の通学区域を残したまま、特定の学校に通学区域を越えて当該市町村のどこからでも就学を認める制度である。

その他の質問項目

- ① 空き家対策について



佐藤栄久男

市民提案制度について

問 制度を導入した時期及び経緯、制度の内容について。

答 市民提案制度は、市民との対話による市政を積極的に進め、市民との協働によるまちづくりを推進するために導入した。平成10年度から実施している市民提案直通便は、市民から市の施策に対する建設的な意見や、行政サービスの向上や改善などについて、はがき、FAX、メールで提案をいたたくもので、提案があつた内容はすべて市長が目を通し検討の上、今後の対応について提案者に回答している。

平成29年度から実施している画像投稿システム「レポナウすかがわ」で、道路や公園の整備などについて、スマート

フォンを活用して写真や位置情報とともに投稿いたたくもので、現場の状況を確認の上、修繕などの対応を行っている。

問 どの分野への提案が多いのか、また実際に市政に反映した事例について。

答 市の施設、市の施策、まちづくりや、道路に関することなどの提案が多い。

市政に反映した事例は、①平成28年度から開始した「すくすく赤ちゃん応援券」について、対象品目を拡大してほしいとの提案を受け、平成29年度から育児に関する用品全般を対象を拡大した。②市役所新庁舎において施設案内を分かりやすくとの提案に、フロア誘導サインの追加やトイレ、フロアマップの改善などを実施した。

その他の質問項目

①農産物輸出関連事業の取り組みについて



大河内和彦

産業戦略について

問 平成27年度以降の企業誘致実績、誘致企業における新規雇用者数について伺う。

答 誘致企業は、平成27年度が1社、28年度が1社。これらの新規雇用者数は、平成27年度11人、28年度21人。

問 テクニカルリサーチガーデンの現在の分譲についてと、商談中ではないなか企業立地が進まない要因について伺う。

答 全19区画25・8haのうち、12区画17・4haを分譲。未分譲の7区画のうち3区画は、プラスチック製品製造業などの県外企業と協議を進めている。

協議している企業の多くは、本市の工場等立地奨励金などの支援制度を

高く評価しているものの、有効求人倍率の高どまり状況による従業員確保を懸念しているほか、受注先の経営状況の変化、更には建設資材の高騰などにより立地に至っていない状況。

問 企業立地セミナーの開催状況と今後の展開について伺う。

答 企業誘致を強力に促進するため、本年2月16日に東京都内において初めて市主催による企業立地セミナーを開催。約60の事業所などから83名の参加があり、トップセーカスをはじめ、テクニカルリサーチガーデンへの立地企業による進出決定経緯をテーマとした講演、更には交流会、情報交換会を行った。

今後は、企業立地意向調査や企業訪問サポート業務による調査結果などを参考とし、立地を検討している企業を中心に周知するなど、関係機関と連携を図り、企業誘致について積極的に取り組む考え。

臨場感ある本会議場で 議会を傍聴してみませんか

次回、12月定例会の一般質問は、**12月11日から13日** に行う予定です。ぜひお出かけください。

本会議や委員会は、住所・氏名を記入するだけでどなたでも傍聴ができます。傍聴席の定員は、本会議が一般席40人、みんなの傍聴席4人、報道関係者席5人、車椅子使用者用スペース3人で、委員会が8人です。



議場の傍聴席には、3台の車いす使用者用スペースがあります。

インターネットでの傍聴はこちらから

本会議の録画中継やライブ中継、会議録が市のホームページでご覧いただけます。

- <中継>** ホーム⇒須賀川市議会⇒インターネット会議・中継録画⇒「録画中継を見る」「ライブ中継を見る」
- <会議録>** ホーム⇒須賀川市議会⇒市議会会議録検索システム



議会広報常任委員会

本委員会では、10月2日から3日に行政調査を行いました。

●山形県川西町

「議会広報について」

川西町議会は、全国町村議会議長会が主催する「町村議会広報コンクール」で、平成26年度、平成27年度の2年連続「最優秀賞（1位）」を受賞しており毎年上位入賞を果たしている実績ある「議会だより」です。

「川西町議会だより」の最大の特徴は、表紙に町民の児童・生徒の生き生きとした表情を採用していることです。表紙を見ただけで思わず手に取って、ページを開いてしまうというような写真です。広報委員（議員）が



川西町役場前にて



議会だよりについての研修の様子
(川西町議会)

町内の各種イベントに参加する際にカメラを持参し活動している写真を撮影して持ち寄り選定しています。また、見出しや本文の文字も大きくて、関連する写真も効果的に配置しています。また、読者の率直な感想を聞くための「広報モニター」、広報作成の文書指導や写真撮影の助言をする「広報アドバイザー」、広く住民の意見をうかがう「広報懇談会」などの制度があり、住民参加の広報づくりを心掛けて、実践していることがとても参考になりました。

●秋田県横手市

「市議会FM放送について」

横手市議会は、平成23年4月に民営民営で開局した「横手かまくらFM」で、市が発信する行政情報番組や「市議会紹介番組」を放送しています。放送内容は、年4回の定例会の「市長施政方針」「会派代表質問」「一般質問」のほか、「もつと教えて！横手市議会」という番組を月に2回（1回15分）を放送しています。この番組では、議員が交代で放送を担当し、議会の仕組みや行政用語の解説、市議会の開催告知、傍聴者拡大促進の情報も放送しています。

放送を聞いている市民の声は、「議会の様子が分かりやすい」「会派活動の内容がわかった」「議員の顔は知っていたが、声を聞いて人柄が伝わった」「議員の素顔



番組収録に参加した際の様子



市議会FM放送についての研修の様子
(横手市議会)

を知ることや若い世代も市議会に興味をもつのでは」「議会では身近な問題を論じていることがわかった」などの効果が大きいことを学ぶことができました。また、災害時のFM放送は「防災無線」放送の役割や「災害FM」として、豪雨や停電の影響、物理的に聞こえにくいという障害が少ない媒体になり得ます。ラジオがあれば地域情報をリアルタイムに受信できるため、その役割は更に重要なものです。今回の調査は、「手に取って読んでいただく紙面づくり」「議会の広報の媒体調査」など参考になる先進地事例です。これからの広報活動に役立てるよう取り組んでいきます。



福島県市議会議員研修会

東北市議会議長会、福島県市議会議長会主催による平成30年度福島県市議会議員研修会は、8月10日、いわき市のパレスいわやにて開催されました。各市の議会から291人が参加し、須賀川市議会からは、21人が参加しました。

東京大学法学部教授金井利之氏が講師で、『「地方創生」と自治体議会の役割』と題した講演会が行われました。

金井氏は第2次安倍政権が打ち出した「地方創生」を振り返るとともに、「アベノミクス」「地方創生」は、グローバル市場経済の世界的趨勢の中にある政策と見る事ができると述べています。



研修会の様子



講師の金井利之氏

総務省の「自治体戦略2040構想研究会」第1次報告（2018年3月）によると、高齢者人口がピークになる2040年を迎えるにあたっての危機として、

- 若者を吸収しながら老いる東京圏と支え手を失う地方圏
- 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

などがあげられ、これらの危機に対応するため自治体基盤の構築と基本的方向性が示されています。

これらの報告に対する講師の見解は、歯に衣着せぬもので、新たな視点から「2040年危機」を捉えることができました。この研修で学んだことを今後の議会活動に生かすと共に、地方議員の役割を果たしていきます。

岩瀬地方市町村議会議員大会



議員大会の様子

岩瀬地方市町村議会議員大会は、10月5日に開催され、須賀川市、鏡石町、天栄村の3市町村の議員43人が参加しました。

大会では岩瀬地方の課題について各議会から提出された議案を審議し、議決された内容を、岩瀬地方市町村議長会を通じて、県及び県議会に提出する「実行運動」を実施しています。

- 天栄村議会から①国道118号の整備促進について②国道294号の整備促進について③県道白河羽鳥線の整備促進について
- 鏡石町議会から①一般国道4号鏡石町区間の4車線化整備促進について②石綿セメント管更新事業に係る補助事業の恒久化、新たな交付金事業の創設及び水

道施設再構築に伴う補助事業の要件緩和並びに地域再生基盤強化交付金事業の拡大について③土地改良事業における地元負担の軽減と早期事業の着手について

● 須賀川市議会から①除染土壌等の中間貯蔵施設への輸送について②原子力損害賠償の適正な実施及び迅速化について③生活バス路線等に対する支援措置について

全9議案が提出され、すべての議案が可決されました。

記念講演では、「ことばの魅力・ことばの魔力」との演題で、ラジオ福島アナウンサー菅原美智子氏による講演が行われました。

震災の経験などを交えた、ことばによるコミュニケーションの大切さについてのお話で、大変興味深い内容でした。



講師の菅原美智子氏

9月定例会の審議結果をお知らせします！

議案等番号	件名	結果	議案等番号	件名	結果		
議案	84	須賀川市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	◎	報告	16	放棄した債権の報告について	◎
	85	須賀川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	◎		17	放棄した債権の報告について	◎
	86	平成30年度須賀川市一般会計補正予算(第2号)	◎		18	平成29年度須賀川市一般会計予算継続費の精算報告について	◎
	87	平成30年度須賀川市市営墓地事業特別会計補正予算(第1号)	◎		19	平成29年度須賀川市水道事業会計予算継続費の精算報告について	◎
	88	平成30年度須賀川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	◎		20	平成29年度須賀川市健全化判断比率及び資金不足比率について	◎
	89	平成30年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎	議員提出議案	1	須賀川市議会委員会条例の一部を改正する条例	◎
	90	平成30年度須賀川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎		2	須賀川市議会会議規則の一部を改正する規則	◎
	91	平成30年度須賀川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	◎	議員提出意見書案	4	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	◎
	92	平成29年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	◎		5	学校給食費の無料化を求める意見書の提出について	◎
	93	平成29年度須賀川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	◎	請願	6	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について	◎
	94	教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	◎		7	国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願	◎
	95	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	◎				

≪結果の表示記号≫ ◎ 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承 ○ 賛成多数で可決、採択
 ▲ 賛成少数で否決、不採択 — 継続審査 □ 賛否が分かれた議案等

次回改選後（2019年9月）から常任委員会の構成が変わります

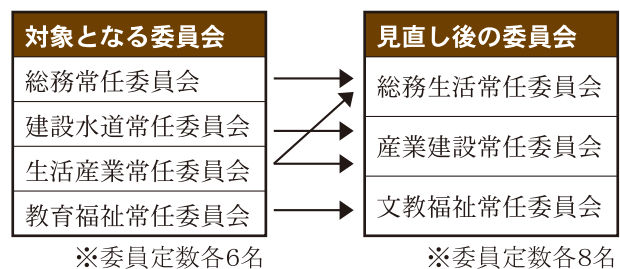
改正の理由・経過

平成27年の一般選挙時に、議員定数を従来の28名から現在の24名に削減したことを契機として、常任委員会の在り方について、議会運営委員会において協議を重ねてきました。

協議を重ねた結果、委員会構成を現在の4つの常任委員会から3つに再編し、委員定数を見直すことになりました。

改正による効果

委員会構成見直しにより、安定した委員数の確保と委員会間における議案の取扱数の平準化が図られ、円滑な委員会運営と共に、議員間での情報の提供や共有、さらには多角的な視点による課題へのアプローチなど、これまで以上に議論が深まり、委員会審査や調査の充実が期待できると考えています。





12月定例会のお知らせ

12月定例会は、11月29日（木）から12月20日（木）までの22日間開催される予定です。

日	月	火	水	木	金	土
11/25	26	27	28	29	30	12/1
				① 招集日 【本会議】 (議案一括上程 提案理由説明)	② 議員議案調査	休会
2	3	4	5	6	7	8
休会	議会運営委員会 議員議案調査	議員議案調査	議員議案調査	③ 総括質疑ほか 【本会議】 (総括質疑、議案 などの委員会付託) 議員議案調査	④ 常任委員会議案調査	休会
9	10	11	12	13	14	15
休会	常任委員会議案調査	⑤ 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	⑥ 【委員会】 総務常任委員会 建設水道常任委員会	休会
16	17	18	19	20	21	22
休会	【委員会】 生活産業常任委員会 教育福祉常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	⑦ 事務整理	⑧ 最終日 【本会議】 (委員長報告、 議案などの質疑・ 討論・採決)		休会

① 招集日【本会議】 (議案一括上程提案理由説明)

定例会の会期を決定します。
また、今期定例会に上程された
議案などの提案理由の説明を受
けます。

② 議員議案調査

29日に提案理由の説明を
受けた議案について、議員
が議案の調査をし、今後の
審査に備えます。

③ 総括質疑ほか【本会議】 (総括質疑、議案などの委員会付託)

議案に対する議員の総括質疑を行いま
す。また、詳細な審査をするため、付
託する委員会を決定します。

④ 常任委員会議案調査

常任委員会に付託され
た議案などについて、委
員会を開催し、議案を調
査し、今後の審査に備え
ます。

⑤ 一般質問【本会議】

一般質問（11日、12日、13
日）では、市政全般の事務など
について質問を行い、市政執行
の状況や今後の方針などを確認
したり、議員としての意見など
を述べたりします。

⑥ 【委員会】

委員会審査（14日、17日、18日）で
は、各委員会に付託となった議案の内容
について、質疑を行いながら細かく審査
します。委員会として賛否を決定し、本
会議最終日で委員長が審査の結果を報告
します。

⑦ 事務整理

議員が、委員会審査の結果
を踏まえ議案などに対する
賛否を検討します。

⑧ 最終日【本会議】(委員長報告、議案などの質疑・討論・採決)

各委員会に付託された議案などに関する委員長報告を行い、質疑・討論を実施します。それを踏まえて採決が行われます。また、追加提案や議員提出議案などがある場合は、それらについても審議します。

議会だよりのアプリ配信を開始します

マチを好きになるアプリ



マチイロ

自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん!

1

役立つ行政情報を見逃さない!



2

自分に合わせた情報が届く!



3

いろいろなマチの魅力をお届け!



ダウンロードはこちらから






※「広報紙」をご利用中の場合、アップデートによって新アプリに切り替わりますので、新たにダウンロードする必要があります。 ※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線のご負担となります。 ※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

マチイロに関する問い合わせは株式会社ホープ(092-716-1404)まで



行政情報アプリ「広報紙」が「マチイロ」としてリニューアル!

マチイロとは?

スマートフォン用アプリで、「広報すがわ」をはじめ、マチイロに登録している約680の自治体の広報紙や議会だよりをスマートフォンなどで読むことができ、アプリは無料でダウンロードできます。

また、「マチイロ」で読者登録をすれば、発行日にお知らせが届くので、情報を見逃すことはありません。

ダウンロード方法は?

上記のQRコードを読み取り、アプリをダウンロードしてください。

※なお、このアプリは、広告代理店・株式会社ホープ（福岡県福岡市中央区）が作成したもので、閲覧中に広告が表示されます。その広告の内容と「議会だより」は一切関わりありませんので、ご了承ください。

編集後記

この数か月間で、大阪府北部を震源とする地震や西日本の平成30年7月豪雨、そして平成30年北海道胆振東部地震など大きな災害が発生しました。これらの災害で犠牲になられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますと共に、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

さらに、今年の夏は全国各地で猛暑を記録し、異常な暑さで命を失った方々の報道が連日のようにされていきました。猛暑は、もはや災害であるとの認識から、防災のための空調設備が必要な時代に突入しそうです。

これまで本市では、災害に強いまちづくりに取り組んできましたが、これからは異常気象に対応した新たな対応策が必要であると強く感じます。

(委員長)

議会広報常任委員会

委員長 大寺 栄 正
副委員長 佐藤 久 晃
委員 渡辺 康 平
委員 水野 透
委員 横田 洋 善
委員 本根 善 子
委員 関根 保 良
委員 大越 彰

次号の「議会だより」は、2月15日の発行予定です。

須賀川市議会だより発行部数 25,000部 1部当たりの単価約 48円(税込)